

令和4年度診療報酬改定の基本方針の概要

厚生労働省 社会保障審議会医療部会2021年12月9日資料、同医療保険部会12月9日資料、中医学協総会12月10日資料をもとに作成 下線部は筆者

基本認識

- ▶ 新興感染症等にも対応できる医療提供体制の構築など医療を取り巻く課題への対応
 - ▶ 健康寿命の延伸、人生100年時代に向けた「全世代型社会保障」の実現
 - ▶ 患者・国民に身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現
 - ▶ 社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和
- 社会保障の機能強化と持続可能性の確保を通じて、安心な暮らしを実現し、成長と分配の好循環の創出に貢献するという視点も重要。

基本的視点と具体的方向性

1	<p>新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築 【重点課題】</p>	<p>【具体的方向性の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当面、継続的な対応が見込まれる新型コロナウイルス感染症への対応 ○医療機能や患者の状態に応じた入院医療の評価 ○医療計画の見直しも念頭に新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築に向けた取組 ○外来医療の機能分化等 ○かかりつけ医、同歯科医、同薬剤師の機能の評価 ○質の高い在宅医療・訪問看護の確保 ○地域包括ケアシステムの推進のための取組
2	<p>安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進 【重点課題】</p>	<p>【具体的方向性の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療機関内における労務管理や労働環境の改善のためのマネジメントシステムの実践に資する取組の推進 ○各職種がそれぞれの高い専門性を十分に発揮するための勤務環境の改善、タスク・シェアリング/タスク・シフティング、チーム医療の推進 ○業務の効率化に資するICTの利活用の推進、その他長時間労働などの厳しい勤務環境の改善に向けての取組の評価 ○地域医療の確保を図る観点から早急に対応が必要な救急医療体制等の確保 ○令和3年11月に閣議決定された経済対策を踏まえ、看護の現場で働く方々の収入の引上げ等に係る必要な対応について検討するとともに、負担軽減に資する取組を推進
3	<p>患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現</p>	<p>【具体的方向性の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○患者にとって安心・安全に医療を受けられるための体制の評価や医薬品の安定供給の確保等 ○医療におけるICTの利活用・デジタル化への対応 ○アウトカムにも着目した評価の推進 ○重点的な対応が求められる分野について、国民の安心・安全を確保する観点からの適切な評価 ○口腔疾患の重症化予防、口腔機能低下への対応の充実、生活の質に配慮した歯科医療の推進 ○薬局の地域におけるかかりつけ機能に応じた適切な評価、薬局・薬剤師業務の対物中心から対人中心への転換の推進、病棟薬剤師業務の評価
4	<p>効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上</p>	<p>【具体的方向性の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後発医薬品やバイオ後続品の使用促進 ○費用対効果評価制度の活用 ○市場実勢価格を踏まえた適正な評価等 ○医療機能や患者の状態に応じた入院医療の評価（再掲） ○外来医療の機能分化等（再掲） ○重症化予防の取組の推進 ○医師・病棟薬剤師と薬局薬剤師の協働の取組による医薬品の適正使用等の推進 ○効率性等に応じた薬局の評価の推進

令和4年（2022年）度診療報酬改定の基本方針

厚生労働省 中医協・総会 2021年12月10日の資料をもとに作成

基本 認識

▶ 新興感染症等にも対応できる医療提供体制の構築など医療を取り巻く課題への対応

- 我が国の医療制度は、これまで、医療のアクセスや質を確保しつつ、持続可能な医療提供体制を確保していくため、医療機能の分化・強化、連携や、地域包括ケアシステムの推進、かかりつけ機能の充実等の取組を進めてきた。今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、我が国の医療提供体制に多大な影響が生じ、地域医療の様々な課題が浮き彫りとなり、地域における外来・入院・在宅にわたる医療機能の分化・強化、連携等の重要性が改めて認識された。
- まずは、足下の新型コロナウイルス感染症対応に引き続き全力を注いでいくことが重要である。その上で、今般の経験を踏まえ、今後、新興感染症等が発生した際に、病院間等の医療機関間の役割分担や連携など、関係者が連携の上、平時と緊急時で医療提供体制を迅速かつ柔軟に切り替えるなど円滑かつ効果的に対応できるような体制を確保していく必要がある。加えて、今般の感染症対応により浮き彫りとなった課題にも対応するよう、引き続き、質の高い効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けた取組を着実に進める必要がある。

▶ 健康寿命の延伸、人生100年時代に向けた「全世代型社会保障」の実現

- 同時に、我が国は、国民皆保険や優れた保健・医療システムの成果により、世界最高水準の平均寿命を達成し、人生100年時代を迎えようとしている。人口構成の変化を見ると、2025年にはいわゆる団塊の世代が全て後期高齢者となり、2040年頃にはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となって高齢者人口がピークを迎えるとともに、既に減少に転じている現役世代（生産年齢人口）は、2025年以降、更に減少が加速していく。
- このような中、社会の活力を維持・向上していくためには、健康寿命の延伸により高齢者をはじめとする意欲のある方々が役割を持ち活躍のできる社会を実現するとともに「全世代型社会保障」を構築していくことが急務の課題である。このような考え方の下、これまで数次の診療報酬改定を行ってきたところであり、このような視点は今回も引き継がれるべきものである。

▶ **患者・国民に身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現**

- 地域の実情に応じて、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、患者が安心して医療を受けることができる体制を構築し、患者にとって身近でわかりやすい医療を実現していくことが重要である。
- また、疾病構造やニーズの変化・多様化、医療需要が増える中での働き手の減少、医療技術の進歩など、医療を取り巻く状況を踏まえると、医師等の働き方改革等について、医療の安全や地域医療の確保、患者や保険者の視点にも留意しながら、医師等が高い専門性を発揮できる環境の整備を加速させるとともに、我が国の **医療制度に関わる全ての関係者（住民、医療提供者、保険者、民間企業、行政等）が、医療のかかり方の観点も含め、それぞれの担う役割を実現することが必要**である。
- さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、我が国のデジタル化の遅れが顕在化した。社会全体として、ICTの進歩やデジタル基盤の整備が進み、**クラウドベースで、安全かつ高速に情報を共有・連携することが可能な時代になってきており、個別にシステムを整備するよりも低いコストで運用可能となってきたという指摘**もある。こうした背景を踏まえて、医療分野におけるICTの利活用をより一層進め、**電子カルテ情報の標準化など、デジタル化された医療情報の活用や医療機関間における連携のための取組の推進等により、質の高い医療サービスを実現していく必要**がある。
- 加えて、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、医薬品・医療機器等の存在意義や創薬力の重要性が社会的に改めて注目されてきており、**イノベーションの推進により創薬力・開発力を維持・強化するとともに、革新的医薬品を含めたあらゆる医薬品・医療機器等を国民に安定的に供給し続ける**ことを通じて、**医療と経済の発展を両立**させ、安心・安全な暮らしを実現することが重要である。

▶ **社会保障制度の安定性・持続可能性の確保、経済・財政との調和**

- 制度の安定性・持続可能性を確保しつつ国民皆保険を堅持するためには、こうした社会経済の新たな流れにも対応しながら、**経済・財政との調和を図りつつ、より効率的・効果的な医療政策を実現**するとともに、国民の制度に対する納得感を高めることが不可欠である。
- そのためには、「経済財政運営と改革の基本方針2021」や「成長戦略実行計画（2021年）」等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響にも配慮しつつ、保険料などの国民負担、物価・賃金の動向、医療機関の収入や経営状況、保険財政や国の財政に係る状況等を踏まえるとともに、無駄の排除、医療資源の効率的・重点的な配分、医療分野におけるイノベーションの評価等を通じた経済成長への貢献を図ることが必要である。

社会保障の機能強化と持続可能性の確保を通じて、安心な暮らしを実現し、**成長と分配の好循環の創出に貢献するという視点**も重要